

イングランドのカウンティ・コート（二）

——効率化とアクセス保障——

濱 野 亮

はじめに

一 カウンティ・コートの位置

1 概 観

2 近年の制度改革の構図（以上、『立教法学』六〇号）

二 一九九〇年代の推移（以上、本号）

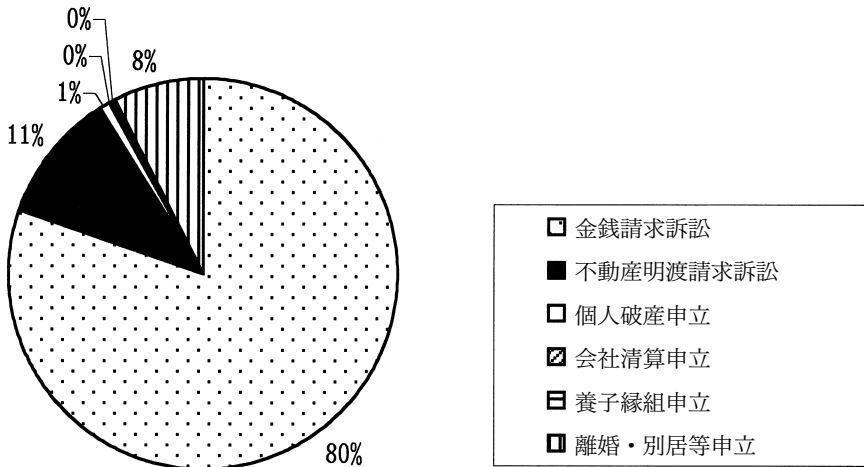
三 アクセス保障のための諸方策と課題

おわりに

二 一九九〇年代の推移

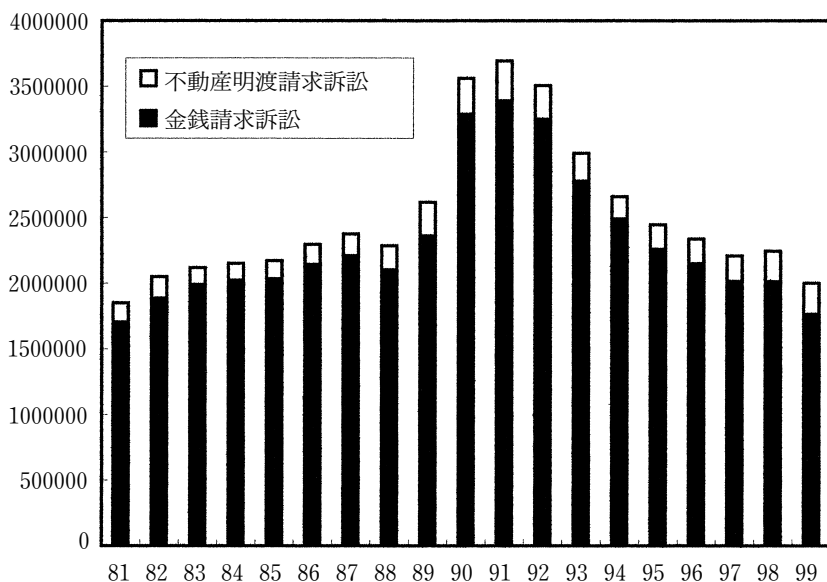
（１） カウンティ・コートの手続が開始されるパターンは、大きく、二つの類型に区別される。issuing a claim form（わが国の訴状の提出に相当）と、申立 petition（個人及び会社破産申立、離婚・別居申立、養子申立等⁽¹⁾）である。⁽²⁾ 前者を訴訟事件、後者を申立事件と呼ぶとすれば、次に示すように、カウンティ・コート全体では、訴訟事件が多数を占めている。

〔図 1〕 カウンティ・コートの新受件数の内訳
——訴訟と主要申立 (1999 年)



カウンティ・コートの訴訟新受件数を訴額別にみると、一九九九年で、新受件数の四七・三％が千ポンド（日本円で約二〇万円）以下、二八・六％が千ポンド超五千ポンド（約一〇〇万円）以下、すなわち、原則として少額請求トラック small claims track（一九九九年四月から施行された新民事訴訟規則に基づく）に該当する事件が七五・九％を占める。⁽⁴⁾ 五千ポンド超一万五千ポンド以下（原則として迅速トラック fast track に該当）が八・九％であり、一万五千ポンド超二万五千ポンド（約五〇〇万円）以下が三・二％である。⁽⁵⁾ 前稿で述べたように、ここまでが裁判所の振り分け政策上、原則としてカウンティ・コートで審理するのが適切とされているゾーンで、⁽⁶⁾ 八八％を占めている。二万五千ポンド超は一・二％にすぎない。この他に unliquidated claims（金額が特定されない請求）が一〇・八％を占めている。⁽⁷⁾ 日本の簡易裁判所の事物管轄上限（九〇万円）にほぼ相当する一〇〇万円以下の事件が多くを占めているものの、一割程度はそれを超え五〇〇万円に及ぶこともあり、一般市民にとっては少額とはいえない事件もカバーしている点に注意する必要がある。

〔図 2〕 カウンティ・コートの訴訟新受件数
——金銭請求訴訟と不動産明渡請求訴訟



次に、訴訟と各種申立を合わせた新受事件の内
容別内訳を見てみよう（〔図 1〕^{（8）}）。一九九九年
度のカウンティ・コート新受件数合計は、約二一
九万件、うち、最も多くを占めるのが金銭請求訴
訟で八〇・二％（約一七六万件）、続いて不動産明
渡請求訴訟が一〇・九％（約二四万件）であり、こ
の二つで新受件数の九割以上を占めている。その
他としては、家事事件のうち離婚・婚姻無効・裁
判手続に基づく別居 judicial separation の各申
立合計で七・六％（約一七万件）、個人破産申立
〇・八七％（約二万件）と続いている。金銭請求
事件が圧倒的多数を占め、取立機関としての一面
を示している。それに続く、賃貸住宅明渡訴訟
や、住宅ローン債務不履行（譲渡抵当権の実行）
による不動産明渡訴訟は、正義へのアクセスの点
からも注目されている。すなわち、後に述べるよ
うに、不動産明渡訴訟はイングランドではカウ
ンティ・コートで主に扱われ、かつ近年増加してい
る。そして、敗訴した場合の被告へのインパクト

の大きさから、法律相談、本人訴訟支援や法律扶助の重要性が政府によっても認識されるに至っているのである。そこで、カウンティ・コートの新受件数の推移を、金銭請求訴訟と不動産明渡請求訴訟に限定して見てみよう〔図 2〕。カウンティ・コート全体の new 受件数のうち、この二つの事件が占める比率は、一九九九年度で、九一・一％であり、この動きが、カウンティ・コート全体の動向を示していると見てよい。

制度の変更のため、統計上多少の不統一はあるが、カウンティ・コートにおける金銭請求訴訟と不動産明渡訴訟の合計新受件数は、戦前から一九七〇年代末まで、ほぼ同一の水準（二二〇万ないし一五〇万件）で推移してきた。⁽¹⁰⁾しかしながら、一九八〇年前後から顕著な増加傾向を示し、一九九〇年には約三八〇万件に達した。先のいわば均衡水準の二倍を超えるレベルである。このような傾向に寄与しているのは、〔図 2〕から明らかなように金銭請求訴訟である。興味深いことは、このように、一九八〇年前後以降、新受件数が増加傾向を強めるのは、別稿で示したように、⁽¹¹⁾わが国の簡易裁判所、地方裁判所の new 受件数の動向と共通している点である。

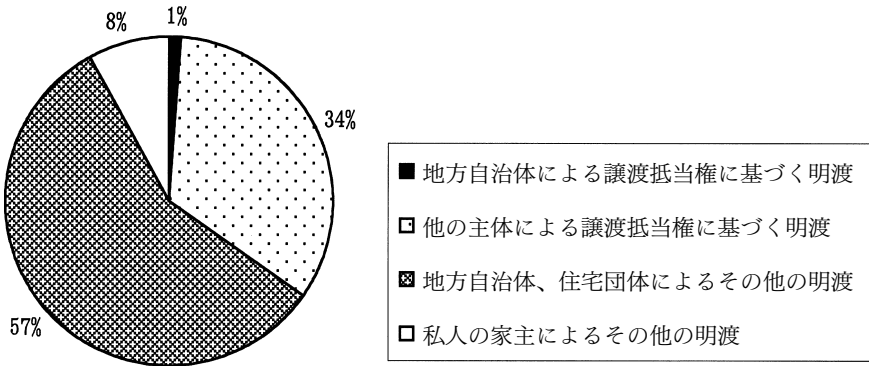
元来、カウンティ・コートや簡易裁判所は、市民のための身近な権利実現の手段、紛争解決の場を制度上標榜してきたものの、現実には、企業（業者）による少額債権取立訴訟に占領される傾向があった。これが、クレジットカードや消費者金融の普及、割賦販売の大衆化、すなわち消費者信用の膨張とともに一層顕著になる。一九八〇年代はイングランドにおいても、クレジットカード（サッチャー政権下の持ち家促進政策による住宅ローンもこれに加わる）などを通じて消費者（特に lower middle class と working class）に対する信用供与が著しくかつ急速に拡大した時期であった。⁽¹²⁾一九八〇年代を画期とする金銭請求訴訟と不動産明渡訴訟合計新受件数の動きは、これと符合している。

消費者信用において債務不履行は一定の確率で折り込み済みであり、その点で、カウンティ・コートや簡易裁判所は、現代の消費社会が成立する上で不可欠の機構として洋の東西を問わず機能するに至っている。そこでは、債

務者たる消費者に対する法律情報の提供、法的に正当な権利の保障、合理的で妥当な債務整理の実現、すなわち正義へのアクセスが重要課題になる。他方で、これら以外の紛争類型に関して一般市民に正義と紛争解決の場を提供するというカウンティ・コート等本来の理念に照らして、制度のあり方を再考する動きが法的空間の内外から生まれざるを得ない宿命にある。イングランドの場合、これに加えて、前稿で述べた、カウンティ・コートとハイ・コートの歴史に由来する両者間関係の非合理性、バリスタとソリシタの二分制がもたらす葛藤と矛盾が関係者に意識されざるを得ない状況にあり、新受件数の急増とそれに伴う訴訟遅延（後に示すようにカウンティ・コートだけでなく、ハイ・コートも同様）といった司法の機能不全は、単純な効率化、事物管轄の改正では済まない抜本的な改革を要請する結果となる。サッチャー政権下での福祉国家解体政策、専門職階層への攻撃、競争原理の強化政策を触媒として、一九九〇年の改革により裁判所制度と法律家制度の原理的改革に先鞭がつけられ、一九九〇年代の民事司法改革による訴訟抑制政策とリーガルエイド制度の根本的改造につながっていくわけである。

そのことを鮮明に司法統計は示している（前掲〔図 ２〕参照）。すなわち、カウンティ・コートの新受件数は、一九八〇年代末と一九九〇年代初頭の間に大きな断層があり、一九九〇年代初等は、一段高い水準になっている。これは、先に述べた一九九〇年の裁判所およびリーガル・サービス法（Courts and Legal Services Act）の制定により、従来ハイ・コートで扱われていた事件の多くがカウンティ・コートで扱われるようになった結果である。しかしながら、一九九一年以降は、新受件数は緩やかに減少を続け、一九九八年には一九八八年の水準（二三〇万件弱）に戻っている。一九九九年四月からはウルフ改革に基づく新しい民事訴訟規則が施行されているが、一九九九年の新受件数は、一九九八年までの水準よりさらに低くなっている。ウルフ改革は、訴訟提起を抑制する様々な工夫を施しており、その効果が現れている可能性があり、また、コミュニティ・リーガル・サービスの導入に伴うリーガルエイド改造（条件付成功報酬による代替を含む）の影響が予想される。それらを見きわめるには、今後さらに推移

〔図 3〕 カウンティ・コートの不動産明渡請求訴訟新受件数の内訳 (1999 年)



をみる必要があるものの、最新の司法統計によれば、二〇〇一年までカウンティ・コートの金銭請求訴訟と不動産明渡訴訟の合計新受件数は、一貫して減少を続けているのである。⁽¹³⁾

以上の動きは、圧倒的多数を占める金銭請求訴訟の動きを反映している。これに対して、不動産明渡訴訟は、かつては金銭請求訴訟との合計数の七〇程度(一九九〇年)であったが、近年、比率を高めてきている。すなわち、不動産明渡訴訟が合計件数に占める比率は一九九四年に六・四%と底を打ち、以後上昇、一九九九年には一二%を占めている。上昇傾向はその後も続いている(二〇〇一年で一三・六%)⁽¹⁴⁾。後に述べるように、不動産明渡訴訟の被告のための助言・支援サービススキームがカウンティ・コートをベースにコミュニティ・リーガル・サービスの一環として展開しつつあるが、その背景の一つには、こうした不動産明渡訴訟の比重の増大がある。不動産明渡訴訟はハイ・コートにも管轄権があるが、大部分はカウンティ・コートで扱われている。⁽¹⁵⁾そして、同じカウンティ・コートを舞台にした事件であっても、少額の金銭請求訴訟と比較して、不動産明渡訴訟は、被告にとって、その結果が生活の継続不能に直結する深刻なケースが少なくなく、social exclusionの問題としてホームレスなどの権利保護・生活保障・社会への統合が真剣に議論され、労働党政府が重要な政策的論点としてとりあげているため、注目を集め

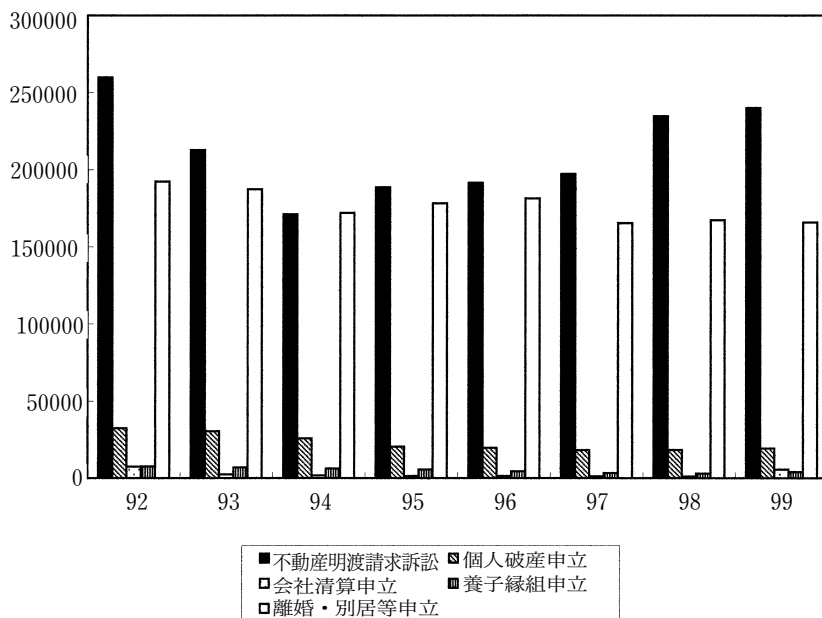
ている。カウンティ・コートの不動産明渡訴訟に関する正義へのアクセス、本人訴訟支援、リーガルエイドの問題は、従来あまり学問的に扱われてこなかったものであり、法社会学者の中には、研究課題としての重要性を指摘し、研究を開始している者がいる。⁽¹⁶⁾

不動産明渡訴訟の内容を見ると（図 3）、最も多いのが、私人以外の賃貸人（地方自治体や housing association⁽¹⁷⁾など）による明渡請求（譲渡抵当権 mortgage に基づくものを除く）で五七％（一九九九年）を占める。続いて、譲渡抵当権 mortgage に基づく明渡請求で地方自治体以外を原告とするもの（住宅ローン債務不履行など）が三四％を占めている。賃貸人による明渡請求が過半数を占めるが、住宅ローン債務不履行が多いと考えられる譲渡抵当権に基づく明渡請求も四割弱を占めている。地方自治体の提供するフラットは一般的に低所得者層が多く、明渡が命じられると大きな打撃ないしホームレスに結びつきかねない。また、住宅ローンの不払いによる明渡事件も、一九八〇年代以来、lower middle class や working class の持ち家率の高まりを背景として、景気の低迷とともに増大し、債務者とその家族に深刻な打撃を与えうる。一九九〇年代後半は比較的景気が良かったが、先に述べたように明渡訴件数は増大しているのであり（また図 4⁽¹⁸⁾も参照）、景気低迷と共に急増することが予想される。

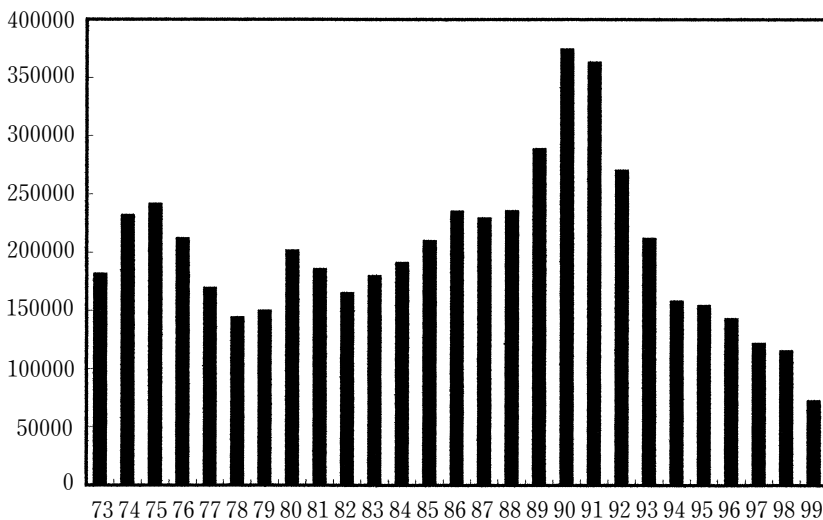
なお、金銭請求訴訟と不動産明渡訴訟以外では、離婚・別居等申立が多く、一九九〇年代は、緩やかな減少傾向を示しつつ一七万〜二〇万件を記録している（図 4⁽¹⁸⁾）。家族問題の裁判所管轄は複雑で、カウンティ・コート以外にもハイ・コート等も管轄権を持ち、また、全てのカウンティ・コートが管轄権を持つていないわけではない点に注意する必要があるが、カウンティ・コート全体で二〇万件程度の新受件数水準は、不動産明渡訴訟のそれを少し下まわっている程度であり同様に重要である。

ここで、比較のために、ハイ・コートの第一審新受件数の推移を見てみよう。ハイ・コート全体のうち、カウンティ・コートと管轄事件が共通するところが多いクイーンズ・ベンチ・ディヴィジョン⁽¹⁹⁾ Queen's Bench Division（以

[図 4] カウンティ・コートの新受件数の内訳——金銭請求訴訟を除く訴訟と主要申立



[図 5] ハイ・コート（クィーンズ・ベンチ・ディヴィジョン）の訴訟新受件数

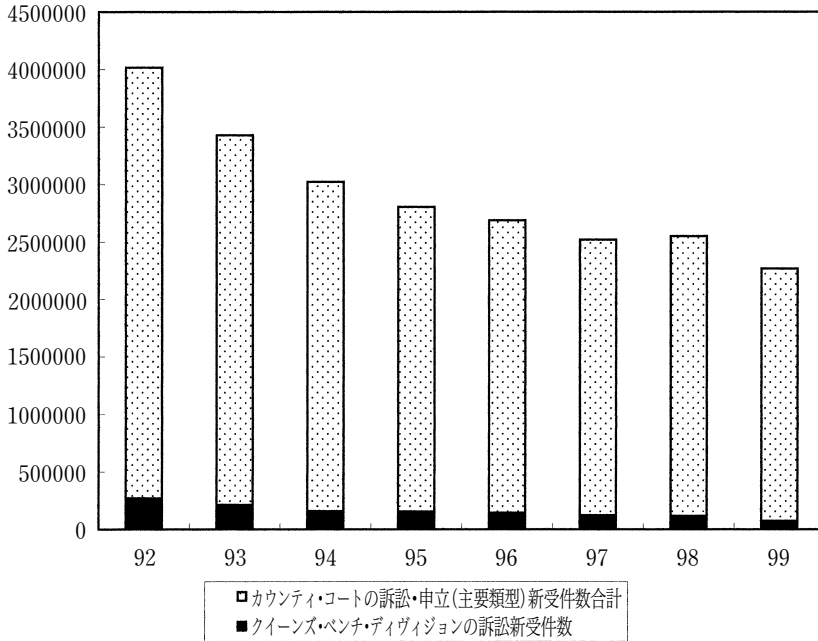


下 QBD と略称）について調べると、一九九〇年代に、それまでの急増傾向が劇的に反転し、減少し続けたことがわかる（〔図 5〕）。すなわち、一九七九年以降、ハイ・コートの QBD の新受件数も増加に転じ、ほぼ一貫して増加を続け、一九七九年は約一五万件だったのが、一九九〇年に約三七万件を記録した。これは、カウンティ・コートの増加率とほぼ平行で、二倍超になっている。しかしながら、一九九二年から急激に減少し（二七万件、二年间で三割弱減少）、以降、一貫して減少を続けている。一九九二年の大幅な減少は、一九九〇年法とそれに基づくカウンティ・コートへの事件の配分政策による部分が大きいとされている。⁽²¹⁾しかしながら、その後の一貫した減少は、カウンティ・コートの新受件数の減少傾向とあわせて考えると、配分政策だけでなく、双方の裁判所を通じて、訴訟提起件数ないし新受件数全体の減少傾向が基礎にあると考えられる。いずれにせよ、〔図 5〕から明らかのように、ハイ・コートの QBD の新受件数の趨勢は、一九八〇年代後半の急増と、一九九〇年代前半の急減、後半の一貫した減少が顕著である。一九八〇年代半ばまでは、一五万件から二五万件の間を上下する波動を描いていたが、一九九〇年まで一本調子で急増し、以後大幅に下落、一九九〇年代後半は、急増期前のボトムを割り込む低い水準に落ち込んでいる。一九九九年のウルフ改革実施後の減少は、さらに驚異的で、二〇〇一年の新受件数は約二万二〇〇〇件に過ぎない。⁽²²⁾これは、最高水準を記録した一九九〇年のわずか五・八%にとどまる。二〇〇一年の対前年減少比は二〇%に及んでいる。

ちなみに、カウンティ・コートとハイ・コートの QBD の新受件数を合計してみると〔図 6〕のようになる。圧倒的多数がカウンティ・コートの新受件数によって占められているが、一九九二年以降、双方合計数もほぼ一貫して減少している様子が明らかである。

一九九〇年代はじめにカウンティ・コートの新受件数がピークに達したのは、訴訟全体の件数の増加傾向の中で、Civil Justice Review の提言を受けて行われた、一九九〇年の裁判所およびリーガル・サービス法 (Courts and

〔図 6〕 ハイ・コート（クィーンズ・ベンチ・ディヴィジョン）と
カウンティ・コートの新受件数の合計



Legal Services Act) の制定とそれに基づく改革の結果、従来ハイ・コートで扱われた事件がカウンティ・コートに振り向けられたためである。しかしながら、その後のカウンティ・コートの新受件数の減少傾向については、イングランドでも、その要因について十分な分析がなされているわけではない。⁽²³⁾

一九九〇年代後半になって、イングランドの経済は好況が続いたが、これは、金銭債務不履行事例自体の減少を通じて、金銭債権回収訴訟や、住宅ローンや賃料債務不履行に伴う不動産明渡訴訟等の減少に寄与した要因の一つと考えられる。⁽²⁴⁾ また、紛争が訴訟として顕現する過程を妨げる諸要因としては、理論的に、裁判所手数料の引き上げの影響、裁判所キャパシティがもつシーリング効果、訴訟提起の断念や訴訟提起前の和解を促すような裁判所・弁護士・当事者の諸条件の変化（例えば、ウルフ報告書に表現されている思想）訴訟

は最後の手段であり極力回避すべし、訴訟提起前の交渉やADRにより解決するのが望ましいといった観念が、一九九〇年代半ば以前より実務家に影響を与えていた可能性があり、また、リーガルエイドの受給対象者削減や規制強化が新受件数減少に寄与したかもしれない）、弁護士レベルでの事案の自覚的取捨選択と結果的スクリーニングなどが考えられるが、これらが関連している可能性がある。一九八〇年代と九〇年代の間で、紛争自体の発生頻度が劇的に変化したとは考えにくいので、九〇年代における両裁判所の新受件数の減少は、景気循環要因だけでなく、司法政策とその波及効果による部分が大きいという仮説をたてることができるであろう。

（２）次に、カウンティ・コートにおける訴訟事件（一九九九年以前の少額事件 arbitration を含む）の処理状況を見てみよう。

まず、わが国でも知られているように、訴訟手続が開始されても、正式審理（トライアル「少額手続以外の場合」ないし少額手続上の arbitration 「一九九九年以前」または hearing 「一九九九年以降」）に至らないケースが非常に多い。すなわち、被告が答弁書を提出しなかったり、請求を争わない旨の答弁をした場合、イングランドでは、原告は正式審理なしの簡単な手続で請求認容判決を得ることができる。これが、懈怠判決（default judgement ないし judgement in default）であって、一部の事件類型を除き認められており、サーキット・ジャッジもディストリクト・ジャッジも一般に関与せず、裁判所職員が処理し、期日も指定されず、当事者が出頭する必要もない。⁽²⁵⁾ 懈怠判決で処理される事件が増大しても、裁判所、とりわけ裁判官に対する負担は余り大きくならないといえる。

このような懈怠判決は、機能的にみて、わが国の欠席判決と支払督促に類似している。⁽²⁶⁾ カウンティ・コートにおける金銭請求訴訟数（ハイ・コートの金銭請求訴訟も相対的に少数であるが同様）とわが国のそれと比較する場合にはこの点で注意が必要である。

懈怠判決が認められている訴訟類型において、被告が争った場合、裁判官が関与する手続に移る。一九九九年以

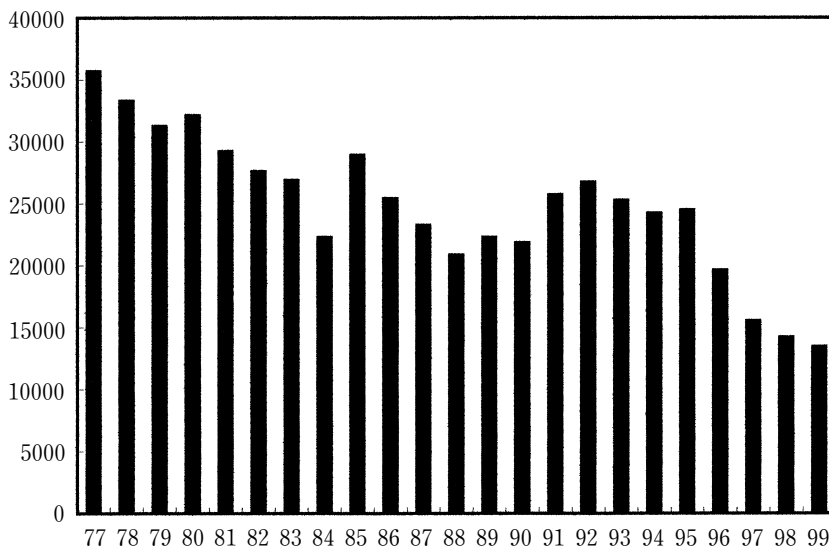
降、五千ポンド以下の場合、自動的に少額請求トラックに移される（人身損害請求の場合は千ポンド以下）。他の多くは迅速トラックに配点され、トライアル（正式審理ないし集中審理による正式公判⁽²⁷⁾）までのタイム・スケジュールが示される。争点整理等のための手続を経て、トライアルが申し込まれることになる（セットダウン）。これはトライアルを待つケースのリストに加わることを意味する⁽²⁸⁾。なお、争いに理由がない場合や正式審理で判断する必要のある争点がない場合は、それに対応した簡易な手続で処理される（簡易判決 summary judgement⁽²⁹⁾）。

また、正式審理前での和解 settlement⁽³⁰⁾ による終結も非常に多い。但し、少なくともウルフ改革以前は、わが国と異なっており、和解における裁判官の主導性は弱く、実定法準則と判決予測を前提的枠組とした双方当事人（弁護士）間の交渉によるのが基本であって、裁判官が積極的に関与するわが国の訴訟上の和解とは原理的に異なる要素を含んでいた点に注意する必要がある⁽³¹⁾。セットダウン後の和解も少なくない。いずれにせよ、懈怠判決や和解など、訴訟手続が開始されても正式審理に至らないケースが非常に多い。

そこで、次に、カウンティ・コートにおける正式審理件数、すなわち、トライアルで処理された事件数と、少額手続における少額請求審理 small claims hearing（一九九九年以前は small claims arbitration⁽³²⁾）で処理された事件数の推移を見てみよう。

〔図 7〕は、トライアルで処理された事件数の推移である。まず、第一に、絶対数が非常に少ない。一九九九年では、全国合計で一万三〇〇〇件にすぎない⁽³³⁾。カウンティ・コートの訴訟新受件数全体（少額手続事件を含む）の〇・七％にすぎず、少額手続相当数を除いた新受件数（少額手続で処理された事件数とトライアルで処理された事件数の比で訴訟新受総数を比例配分した数）を基準にしても、五％にすぎない⁽³⁴⁾。この中には、判決に至らず、トライアル開始後に和解や取下げがなされたり、却下された件数も含まれており、判決に至ったのは約九三〇〇件にとどまる。もちろん、裁判官にとつての負担はトライアル以外にも、事案の振り分けや、トライアルがセットダウンされ

〔図 7〕 カウンティ・コートのトライアル（少額手続以外）で処理された件数



るまでの争点整理等のための手続があるが、トライアルで処理された件数は、裁判所の負担を示す重要な指標の一つということができる。

第二に、その推移を見ると、まず、一九八〇年代末～一九九〇年代初頭の新受件数急増期には、トライアルで処理された件数も増加傾向を示している。但し、新受件数の伸び率ほどではない。これは、この時期に急増した事件の多くを金銭請求訴訟が占め、それらが懈怠判決等トライアルに至らず終結した場合が多いことを示している。⁽³⁵⁾むしろ、一九九三年から一九九五年までの動きが注目される。すなわち、先に「図 2」でみたように、この時期に新受件数が急減しているのに対して、トライアルで処理された件数は横ばいである。新受件数急減が、懈怠判決の多い金銭債権回収事件に主として由来していることが示唆されるときにも、被告が争い、トライアルがセットされる事件の数はあまり変わらず、裁判所の負担は軽くなっていない。新受から処理までのタイムラグを考慮しても、新受件数減少の影響はトライアルで処理される事件数には大きな効果をもたらしていないように

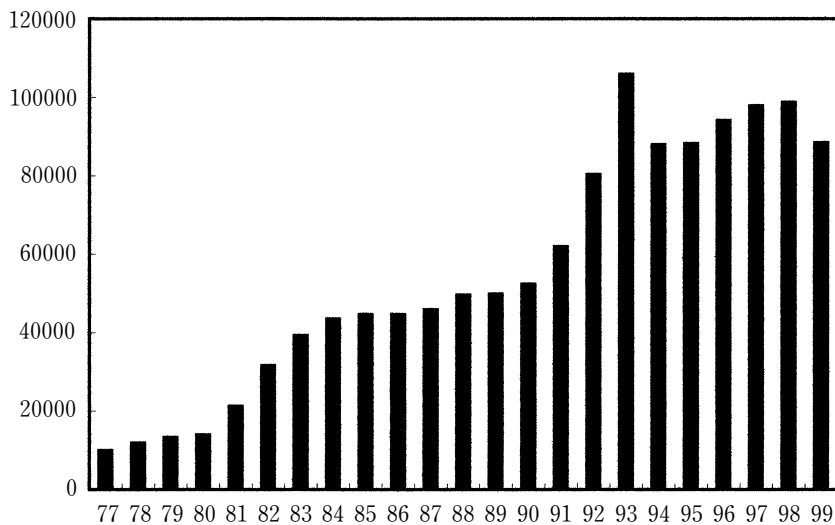
見える。しかしながら、一九九六年から、トライアル件数が減少しているのが顕著である。これは、次に述べるように、一九九六年一月から少額手続の上限が三千ポンドに引き上げられた（人身傷害を除く）ため、争いのある事件のうち、相当数が少額手続に振り分けられたことが寄与要因の一つであると考えられる。もとより、それ以外の要因、とりわけ景気変動による提訴件数と事件種類の変動も寄与している可能性があり、その寄与率の考察が必要であるが、少なくとも重要な要因の候補としてあげることができよう。

そこで、少額手続処理件数を見てみよう（図 8）。まず、一九九一年から一九九三年にかけての急増が突出し、特に一九九三年は一〇万件を突破した。これは、一九九一年七月からの少額手続管轄上限の千ポンドへの引き上げ（一九八一年一〇月から十年間は五百ポンドを上限としていた）⁽³⁶⁾に由来している部分が大きいと考えられる。翌一九九四年には減少したものの、再び増加に転じ、管轄上限が再度引き上げられた一九九六年以後も、一九九八年まで着実に増加し、一九九三年の最高水準にむかう勢いを示した。

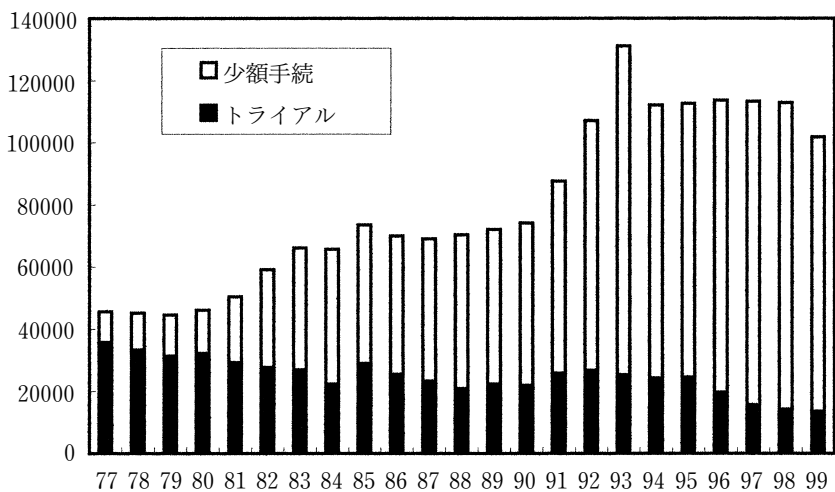
一九九六年に少額手続の管轄上限が引き上げられたことの効果を示唆するのが「図 9」である。一九九六年以降一九九八年までを見ると、少額手続処理件数の増加分が、トライアルによる処理件数の減少分にちょうど見合っており、トライアルによる処理件数の一部が少額手続に振り替わる結果になっている。

しかしながら、グラフは、管轄引き上げの効果が限界に近づきつつある様子をも示唆している。「図 8」と「図 9」を見ると、一九九一年の引き上げ後の少額手続処理件数急増と、一九九六年の引き上げ後の緩やかな増加が対照的であって、一九九六年の上限引き上げの効果が前回の引き上げ時ほど大きくない様子がうかがえる。少額手続とトライアルで処理された件数合計の動き（図 9）も示唆的である。一九九一年の引き上げ時は、合計数が急激に伸びたのに対して、一九九六年の引き上げは、合計数にほとんど変化をもたらしておらず、フラットに推移している。既にディストリクト・ジャッジ全体の処理能力ならびにカウンティ・コート全体の処理能力は限界

〔図 8〕 カウンティ・コートの少額手続で処理された件数



〔図 9〕 カウンティ・コートにおけるトライアル（少額手続以外）と少額手続の処理件数の合計



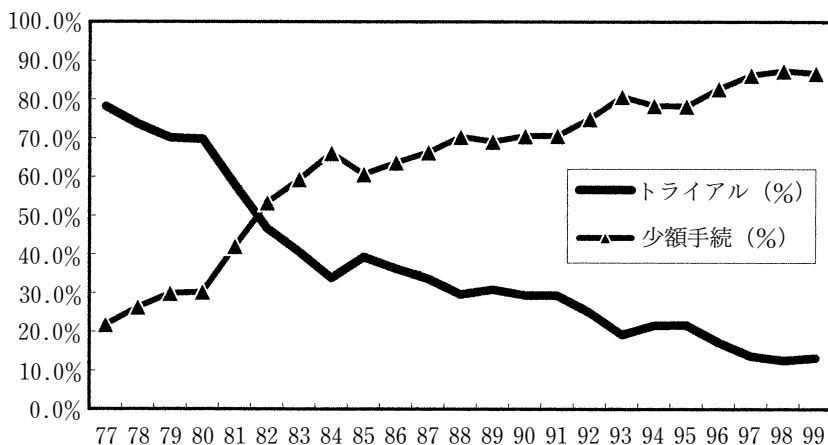
に近づいていたようである。⁽³⁷⁾

さらに、注目されるのは、一九九九年から、少額手続処理件数が減少に転じたことである〔図 8〕、〔図 9〕参照)。最新の二〇〇一年の司法統計によると、約五万八〇〇〇件に激減しており、一九八〇年代の水準に戻ってしまった。既に述べたように、一九九九年から少額手続の管轄上限が原則として五千ポンドに引き上げられるとともに、新民事訴訟規則による審理方式がスタートしたが、その影響が大きいと考えるのが合理的であろう。好景気も作用しているだろうが、たび重なる上限引き上げがカウンティ・コートの処理能力の限界を超える結果をもたらした、新たな審理方式の導入とあいまって、なんらかの処理件数減少メカニズムが作用しているものと推測される。

以上のような、一九八〇年代以降の状況は、カウンティ・コートにおける少額手続による処理と通常のトライアルによる処理の比重の逆転過程と見ることができると示すのが〔図 10〕である。トライアルによる処理件数と少額手続による処理件数の相対比率は、一九七七年では、前者が両者合計の八〇％を占めていたのに対し、一九八二年には逆転して少額手続による処理件数が上回り、この傾向が一貫して続くなかで、一九九〇年代末には逆に九〇％近くを少額手続による処理が占めているのである〔図 10〕。カウンティ・コート全体を見ると、裁判官が行う正式審理の段階では、圧倒的に少額手続が主役を勤めているのである。

過去二〇年間のカウンティ・コートにおけるこのような大きな変容を、少額手続研究の権威 John Baldwin は前稿でも触れたように「静かな革命」と評している。⁽³⁸⁾ カウンティ・コートは、一方で、膨大な数の少額金銭請求訴訟を、主として懈怠判決により処理し続け、その機能を拡大させている。この点では業者による取り立て機関という性格を強めている。前稿で述べたクレイムズ・プロダクション・セクターとカウンティ・コート・バルク・セクターの導入は、この面に関する司法当局による積極的対応であり、大口業者の大量案件の効率的処理が図られた。他方で、少額手続の事物管轄の拡大を政策的に追求した結果、裁判官が関与する正式審理の段階において、圧倒的

〔図 10〕 カウンティ・コートにおけるトライアル（少額手続以外）と
少額手続の処理件数（対両者合計比率）

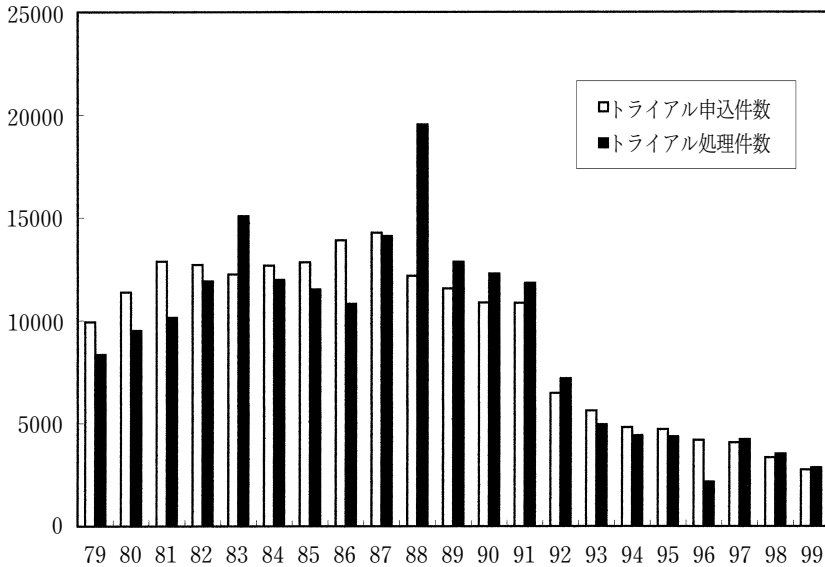


数を少額手続事件が占めるに至った。このことは、カウンティ・コート設置本来の理念たる、一般市民の正義へのアクセス保障と市民紛争解決のためのフォーラム提供という点で、望ましい方向であるように見える。

しかしながら、第一に、処理件数の増加は、裁判官の増員等処理能力の改善を伴わない限り、審理の質的低下をもたらす可能性が高い。ディストリクト・ジャッジの増員は継続的に行われているが、これまで見てきた一九九〇年代半ば以降の少額手続処理件数の動きは、カウンティ・コートの処理能力が限界に達している様子を示唆している。


第二に、イングランドの少額手続には、わが国のように、原告の利用回数制限といった業者利用制限規定がない。⁽³⁹⁾ 実際、かなりの事件の原告は大小の業者である。⁽⁴⁰⁾ したがって、Baldwinの研究 *Small Claims in the County Courts in England and Wales* が示すように、少額手続の当事者、とりわけ本人訴訟の当事者がどのような者であるのか、彼らの手続における主張、立証がどのようなものであるのか、裁判官による審理の進め方がどのようなものであるのかが重要になる。⁽⁴¹⁾ 少額手続においては本人訴訟が多いため、一般市民ないし零細業者の手続に

〔図 11〕 ハイ・コート（クィーンズ・ベンチ・ディヴィジョン）の
トライアル申込件数と処理件数



おけるパフォーマンス如何と、本人訴訟における裁判官の訴訟指揮のあり方が一つのポイントになる。

第三に、一九九〇年以降、カウンティ・コート全体は、ハイ・コートに少数の重要な事件を集中させるためのバッファアの機能を果たすようになっており、一般市民のための身近な裁判所という理念とは抵触する要素を含んでいる。〔図 11〕は、ハイ・コートの Q B D について、その事件処理負担を示す指標として、トライアル申込件数（セットダウンされた件数）とトライアルで処理された件数の動きを見たものであるが、一九九一年まで年間一万件超の水準で推移していたのに対し、一九九二年以降、明らかに一段低い水準で推移しており、ほぼ二分の一の年間五〇〇〇件以下にまで落ちている。これには、景気変動その他の要因による訴訟件数自体の減少等も寄与しているはずであり、単純にカウンティ・コートへの振り分けを促進する制度改革に由来するものということはできないが、ハイ・コートに少数の

事件を集中させるという結果がもたらされているのは明らかである。こうした状況下で、カウンティ・コート全体が事件処理の重圧に曝されている様子は、ハイ・コートとは対照的な「 9」（前掲）のグラフの動きに現われている。カウンティ・コートの裁判官の事件処理負担をあらわす一つの指標として、少額手続とトライアルの処理件数合計を見るならば、一九八〇年代は約七万件前後で推移していたのに対し、一九九〇年代は一万件弱の高水準に張り付いている。ハイ・コートのQBDのトライアル処理件数の動きとあわせれば、一九九〇年の改革以降、ハイ・コートの負担をカウンティ・コートが分担している状況が明瞭である。その中で、一九九六年からウルフ報告書の提言をいち早く受け入れて実施された少額手続の上限引き上げは、カウンティ・コート内においてトライアル対象事件が少額手続に振り分けられる結果をもたらした。すなわち、少額手続もまたバッファアの機能を果たしているように見える。ウルフ卿による少額手続の管轄の引き上げ提案は、その表向きの正当化根拠は、少額事件における司法（正義）へのアクセス拡大であるものの、その現実の（あるいは暗黙に意図されている）効果は、限られた人的リソースの効率的利用とリーガルエイドのための公的資金支出の抑制を含んでいるといつてよいかもしれない（前稿で述べたように、少額手続への振り分けは、弁護士費用と法律扶助のための公的資金支出を抑制する効果がある⁽⁴³⁾）。カウンティ・コートが経験しつつある「静かな革命」が、はたして一般市民の司法（正義）へのアクセスと市民紛争のための簡易・迅速・安価な解決フォーラムの提供にどこまで寄与しているのかは、実際に少額手続で扱われている事件や当事者の特質、審理の姿に左右される。その説明は、経験的研究による必要があり、イングランドでも前記 Baldwin の研究に代表される法社会学的方法による本格的研究が現れているのである。

（１） 破産申立は、ハイ・コートの Chancery Division でも扱われる。離婚等家族法上の申立は、管轄権を有するカウンティ・コートと有しないカウンティ・コートがある。Lord Chancellor's Department, *Judicial Statistics, Annual Report, England and Wales for the Year 1999*

- (1) The Stationery Office, 2000) [以下「Judicial Statistics, Annual Report」として引用]、pp. 39, 47, 49-60, 各種家事事件をめぐるイングランの裁判所の管轄に関するルールと案件処理状況は非常に複雑である。Ibid., pp. 49-60.
- (2) Claim の提起と申立 (petition) に関する一九九八年民事訴訟規則制定後の諸準則とそのもとの実務について、Stuart Sime, *A Practical Approach to Civil Procedure*, 4th Edition (Blackstone, 2000) [以下「Sime, A Practical Approach to Civil Procedure, 4th Edition」として引用]、pp. 62-77 (claim 225-27), 183-191 (petition 225-27) 参照。
- (3) 人身傷害訴訟や借家人からの家主に対する修繕請求訴訟は別扱いであり、事件の難易によって別のトラックに移されうる。
- (4) *Judicial Statistics, Annual Report, 1999*, p. 37. 以下「イングランドとウェールズの司法統計については特に断らない限り」Judicial Statistics, Annual Report の各年版による。[図1][図11]のデータの出所も同じである。
- (5) 濱野 亮「イングランドのカウンティ・コート——効率化とアクセス保障——」(二)「立教法学」六〇号(二〇〇二年)七頁。
- (6) ハイ・コートとカウンティ・コートの間の事案振り分けに関する prima facie rule。参照、濱野「イングランドのカウンティ・コート——効率化とアクセス保障——」(一)前掲、七頁。二万五千ポンドから五万ポンドまでは「ハイ・コートとカウンティ・コートの間で弾力的に振り分ける」とされている。
- (7) *Judicial Statistics, Annual Report, 1999*, p. 37. 抽出されたカウンティ・コートにおける三ヶ月のサンプルデータに基づく推計値である。
- (8) *Judicial Statistics, Annual Report 1999*, p. 39, Tables 4.1 and 4.2 より計算。
- (9) カウンティ・コートにおける不動産渡訴訟については「司法研修所編『イギリスにおける民事訴訟の運営』(法曹会、一九九六年)二九四—三〇一頁」Legal Action Group, *A Strategy for Justice: Publicly Funded Legal Services in the 1990s* (Legal Action Group, 1992), pp. 55-56 参照。[以下「Legal Action Group, A Strategy for Justice: Publicly Funded Legal Services in the 1990s」として引用]。
- (10) *Judicial Statistics, Annual Report 1999*, p. 39, Tables 4.1「司法研修所編『イギリスにおける民事訴訟の運営』前掲、一〇頁。
- (11) 濱野 亮「司法改革の定位」(一)「立教法学」五三三号(一九九九年)一一〇—一四八頁。
- (12) Legal Action Group, *A Strategy for Justice: Publicly Funded Legal Services in the 1990s*, p. 53.
- (13) *Judicial Statistics, Annual Report 2001*, p. 39.
- (14) *Judicial Statistics, Annual Report 2001*, p. 39.
- (15) 司法研修所編『イギリスにおける民事訴訟の運営』前掲、二九五頁。
- (16) 例えは、Felicity Harris/O'Malley.
- (17) 司法統計「private landlords になつて」social landlords と分類されている。Judicial Statistics, Annual Report, 1999, p. 41.
- (18) *Judicial Statistics, Annual Report* の Family Matters の章が簡潔に説明している。例えは、Judicial Statistics, Annual Report, 1999, pp. 49-60.
- (19) ハイ・コートでの第一審審理は「三つの部」すなわちクイーンズ・ベンチ・ディヴィジョン、チャーンセリー・ディヴィジョン、ファミリ

- 「デイヴィジョン」で扱われるが、クィーンズ・ベンチ・デイヴィジョンは「全ての judicial review や、コモンロー上の救済方法を求める訴訟（損害賠償や契約法などを含む）」海軍事件、商事事件などを扱う。Sime, *A Practical Approach to Civil Procedure*, 4th Edition, p. 17.
- (20) *Judicial Statistics, Annual Report 1992*, p. 34, Chart 3.1.
- (21) S.H. Bailey and M.J. Gunn, *Smith & Bailey on the Modern English Legal System*, 3rd Edition (Sweet & Maxwell, 1996), p. 580.
- (22) *Judicial Statistics, Annual Report, 2001*, p. 27.
- (23) リーガル・アクション・グループの責任者ロジャー・スミスも正確に要因を特定することは難しいとしたうえで、一九九〇年代半ば頃の訴訟件数減少について、少なくとも①不況（好況ではない）の影響、②公営住宅部門の縮小（保守党政権下の公営住宅売却政策と持ち家の増加による）、③借家人の権利の制限が関係しているとしているが、彼自身認めるように「十分に説得的とはいえないように思われる」。Roger Smith (ed.), *Achieving Civil Justice: Appropriate Dispute Resolution for the 1990s* (Legal Action Group, 1996), pp. 10-11. 不況は「一般的には、むしろ金銭債権回収訴訟等を増やすからである。但し、不況の態様と程度」景気後退と消費者信用の収縮との相関関係、債務不履行に対する業者の提訴行動パターン等が関わるため、景気動向と新受件数の相関については、慎重な分析が必要である。なお、リーガル・アクション・グループについては、濱野「イングランドにおけるコミュニティ・リーガル・サービスの創設」（二・完）『立憲法学』五九号（二〇〇一年）二一九頁を参照。
- (24) 鈴木健太「福田剛久＝川神裕『イギリス、ドイツ及びフランスにおける司法制度の現状』」『司法研究報告書第五三輯第一号』（司法研修所、一九九九年）三六頁は、ハイ・コートの一九九〇年、九一年以降の新受件数激減について、「景気の変動によることが大きいらしく、金銭債権回収のための訴訟が大幅に減り、*trial* にまで至る事件の数にはあまり変化がないとのことであった」とする。また、同三八頁は、ロンドン市内のカウンティ・コートでの聞き取りによって、減少したのは少額金銭取立訴訟であったという情報を紹介している。
- (24a) 参照 Simon Roberts, "Litigation and Settlement," in A.A.S. Zuckerman and Ross Cranston (eds.), *Reform of Civil Procedure: Essays on 'Access to Justice'* (Clarendon Press, 1995), p. 451.
- (25) 参照 Sime, *A Practical Approach to Civil Procedure*, 4th Edition, pp. 192-199. ウルフ改革実施前の文献だが、菅野博「英国の民事訴訟」法曹会編『ヨーロッパにおける民事訴訟の実情』（一）（法曹会、一九九八年）五四～五八頁、司法研修所編『イギリスにおける民事訴訟の運営』前掲、七二～七八頁。
- (26) 菅野「英国の民事訴訟」前掲、九頁（支払命令に近いことを示唆する）、七二頁（欠席判決との類似性を指摘する）。
- (27) 菅野「英国の民事訴訟」前掲、例えば、二〇頁、一四七頁はトリアルを「集中審理による正式公判」と呼ぶ。
- (28) 司法研修所編『イギリスにおける民事訴訟の運営』前掲、一七一頁。
- (29) 簡易判決については、Sime, *A Practical Approach to Civil Procedure*, 4th Edition, pp. 200-217. 司法研修所編『イギリスにおける民事訴訟の運営』前掲、二六四頁、その他を含む簡易手続について菅野「英国の民事訴訟」前掲、一〇七～一二二頁参照。
- (30) 英国における settlement とわが国における「和解」は、相当に異なり、むしろ原理的に異なる要素を多く含んでいるため、「和解」という

訳語をあてるのはミスリーディングであるが、他に適切な訳語が見当たらないので、これまでの慣例に従う。関連して、イングランドと共通する要素をもつアメリカ合衆国における訴え提起後の「和解」について、小島武司「米国における訴え提起後の和解」後藤勇・藤田耕三編『訴訟上の和解の理論と実務』（西神田編集室、一九八七年）八六～八八頁、九七頁参照。

(31) 菅野「英国の民事訴訟」前掲、一三七～一三八頁。ウルフ改革は、正式審理前の手続において裁判官が積極的に関与して settlement の成立を追求する政策を打ち出しているが、そこでの裁判官の関与と settlement がどのようなものであるかについては、慎重な分析が必要であり、日本の実務との類似性を性急に憶測することは慎むべきである。

(32) 少額手続に関する邦語文献としては、長谷部由起子「変革の中の民事裁判」（東京大学出版会、一九九八年）一四一～一六五頁、司法研修所編『イギリスにおける民事訴訟の運営』前掲、三〇三～三一頁、住吉 博「民事訴訟法改正ウルフ報告抄解——定着する少額請求裁判権——」『法曹時報』四七巻二二号（一九九五年）三二～六八頁、我妻 学「英国における近時の民事司法改革の動向」（二）『東京都立大学法学会雑誌』三九巻一号（一九九八年）一七八～一七九頁、同（三）『東京都立大学法学会雑誌』四〇巻一号（一九九九年）九四～九九頁を参照。

(33) *Judicial Statistics, Annual Report, 2001*, p. 44.

(34) 訴訟新受件数合計約二〇〇万件、トライアルで処理された件数一万三四〇〇件、少額手続で処理された件数八万八四〇〇件から計算。菅野「英国の民事訴訟」前掲、二六頁にも、トライアルの新受件数に対する比率に関するいくつかの試算がある。

(35) 参照、前掲注（24）。

(36) John Baldwin, *Small Claims in the County Courts in England and Wales: the Bargain Basement of Civil Justice* (Clarendon Press, 1997), p. 6, footnote 14 (以下「本書」 Baldwin, *Small Claims in the County Courts in England and Wales* 以下引用)。

(37) Baldwin, *Small Claims in the County Courts in England and Wales*, p. 161 は「少額事件数が増えることを歓迎しないテキストリクト・シャムがいうように、それが少額手続による処理件数の伸びを抑える可能性を示唆している」。また John Baldwin, "Raising the Small Claims Limit," in A.A.S. Zuckerman and Ross Cranston (eds.), *Reform of Civil Procedure: Essays on 'Access to Justice'* (Clarendon Press, 1995), pp. 192-193 を参照。

(38) Baldwin, *Small Claims in the County Courts in England and Wales*, p. 1. 関連するポールドウィンの論文の翻訳としてジョン・ポールドウィン（長谷部由起子訳）「イングラントおよびウェールズの少額裁判：民事裁判の特売場」『企業法学』六号（一九九七年）一一～一二頁参照。

(39) 参照、長谷部「変革の中の民事裁判」前掲、一四八頁。

(40) Baldwin, *Small Claims in the County Courts in England and Wales*, p. 26 は「一九九三年に審理があった少額手続事件一八〇〇件の事件記録について、当事者を分類しているが、大企業または大規模組織が原告であるものが一四・六％、小企業、小規模事業者が原告であるものが四八・八％を占めていることを示している」。

(41) Baldwin, *Small Claims in the County Courts in England and Wales* 参照。

(42) The Lord Wolf, *Access to Justice* [Interim Report to the Lord Chancellor on the Civil Justice System in England and Wales] (1995), p. 100.

(43) 濱野「イングランドのカウンティ・コート——効率化とアクセス保障——」(一) 前掲、一六頁。

(未完)

前稿『立教法学』六〇号)の訂正

誤

正

一頁 後ろから二行目

一九七〇年半ば

一九七〇年代半ば